

# 人口減全都道府県で

## 1月時点 最多80万人減

総務省が、住民基本台帳に基づき今年1月1日時点の人口を発表した。日本人の人口は1億2242万3038人で、前年より80万6288人減った。減少数は過去最多だった前年よりも18万人以上多かった。唯一人口が増えていた沖縄県も減少に転じ、今の調査方法になった1973年以降、初めて全都道府県で日本人の人口が減少した。

人口は2009年をピークに14年連続で減少した。死に数は156万6511人で、速度は加速している。昨年1年間に生まれた日本人の子どもの数は77万1801人（前年比4万2355人減）で過去最少。調査開始

の差である「自然増減」

## 子ども減少都市部に波及

総務省が発表した住民基本台帳に基づく人口動態から、地方で少子高齢化が一層と加速し、都市部でも人口が減る実態が見えてくる。専門家によると、日本全体の人口減少に波及している構図がある。分析する。

は過去最多の79万3324人減となった。日本人の人口を年齢別にみると、出生の中心がな世代である20～39歳が2499万8979人で前年より36万1570人減った。一方、65歳以上の高齢者は3568万6383人で前年より約6

今回、人口減少率が都道府県で最高だったのは1・71%の秋田県で、最低だったのは0・12%の東京都だ。東京都は15・64歳の「生産年齢人口」の割合が65・17%で全国で最高だった。転入した人が転出した人より多い「社会増」を人口の規模別にみると、

みてとれる。しかし、その都市部でも人口が減る。死亡数が出生数を上回る「自然減」が加速し、東京都では18年に1万1936人だった「自然減」が22年は4万7582人だった。少子化対策に詳しい静岡

人口10万人以上の計27自治体では128自治体（46・4%）が社会増だった。一方、10万人未満の147自治体では336自治体（22・8%）にとどまった。出産や育児を担う働き手が、就職先が限られ賃金も低い傾向にある地方から、都市部に集中する構図が

ている自治体もある。その取り組みからは、子育て支援との関連もろかがえる。日本人の人口増加率が全国の市でトップだったのは千葉県市川市（1・88%）だ。子育て世代へのアピールと企業の誘致が功を奏していると思われる。市の企画政策課の担当者

によると、10年に17団地

自治体	人口(万人)	前年増減(%)	出生(万人)	死亡(万人)	転入(万人)	転出(万人)	社会増減(万人)
北海道	509.5	0.02	12.1	12.2	12.1	12.2	-0.1
青森県	121.8	0.01	3.1	3.2	3.1	3.2	-0.1
岩手県	223.3	0.03	6.1	6.2	6.1	6.2	-0.1
秋田県	103.4	1.71	3.1	3.2	3.1	3.2	-0.1
山形県	180.2	0.04	5.1	5.2	5.1	5.2	-0.1
福島県	280.4	0.05	8.1	8.2	8.1	8.2	-0.1
茨城県	188.5	0.06	6.1	6.2	6.1	6.2	-0.1
栃木県	186.4	0.07	6.1	6.2	6.1	6.2	-0.1
群馬県	113.2	0.08	4.1	4.2	4.1	4.2	-0.1
埼玉県	1326.2	0.09	33.1	33.2	33.1	33.2	-0.1
千葉県	897.4	0.10	21.1	21.2	21.1	21.2	-0.1
東京都	110.0	0.12	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
神奈川県	110.0	0.13	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
新潟県	110.0	0.14	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
富山県	110.0	0.15	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
石川県	110.0	0.16	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
福井県	110.0	0.17	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
岐阜県	110.0	0.18	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
静岡県	110.0	0.19	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
愛知県	110.0	0.20	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
岐阜県	110.0	0.21	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
長野県	110.0	0.22	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
山梨県	110.0	0.23	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.24	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.25	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.26	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.27	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.28	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.29	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.30	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.31	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.32	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.33	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.34	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.35	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.36	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.37	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.38	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.39	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.40	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.41	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.42	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.43	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.44	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.45	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.46	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.47	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.48	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.49	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1
東京都	110.0	0.50	11.1	11.2	11.1	11.2	-0.1

増減させる「アダムス方式」を初適用し、15都県で選挙区を10増10減させた。ほか、25都道府県の140選挙区で範囲に当たる「区割」も見直した。2020年の国勢調査の人口に基づき「一票の格差」は最大1・999倍と

た市内の保育園数は、23年には102園に。駅には「送迎保育ステーション」を設け、預けた子どもを保育園まで市のバスで送迎する。「ターゲッ」を明確にし、分りやすく市の施策を伝えてきたことが、今の人口増につながっているのでは」と担当者は話す。

不勉強な職員は辞す。市の政務部長は、こうした自治体の特徴を「街のコンセプト」をしっかりと打ち出し、住民がその自治体の出身であることに誇りを持つ環境作りをしている」と評した。家族が次世代にわたって未水く住み分けられる施策こそが、子どもを産み育てやすい環境をつくる」と話す。

## 「一票の格差」4選挙区で2倍超

総務省が発表した今年増えた。格差是正のための住民基本台帳人口（1月1日時点）をもとに、衆原小選挙区の「一票の格差」を朝日新聞社が試算した。最高が2倍超。選挙区人口が最も少ない鳥取1区（26万8390人）と比べ、選挙区人口が最も多い福岡5区（は四つで、昨年より二つ

格差が最大の2・054倍で、京都6区が2・022倍、新たに福岡3区（2・016倍）と茨城6区（2・006倍）が、2倍を上回った。昨年の臨時国会で成立した改正公職選挙法では、定数を人口に応じて

増減させる「アダムス方式」を初適用し、15都県で選挙区を10増10減させた。ほか、25都道府県の140選挙区で範囲に当たる「区割」も見直した。2020年の国勢調査の人口に基づき「一票の格差」は最大1・999倍と

増減させる「アダムス方式」を初適用し、15都県で選挙区を10増10減させた。ほか、25都道府県の140選挙区で範囲に当たる「区割」も見直した。2020年の国勢調査の人口に基づき「一票の格差」は最大1・999倍と